

税だけにとどまりません。

「生涯ハケン」 「正社員ゼ

る道に踏み出そうではありませんか。

税財政と経済の民主的改革を同時にすすめる道です。

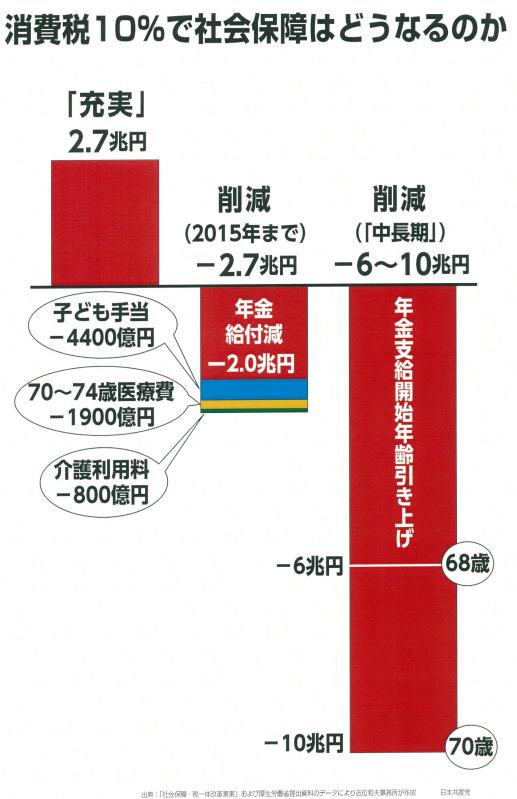
口」社会につきすすむ労働

者派遣法改悪法案の廃案を

消費税に頼らない別の道——「国民の暮らし第一」へ政治の転換を

など、あらゆる分野で国民の暮らしを守るたたかいを増税反対のたたかいと一体にすすめようではあります。賃上げの波を大きく広げ、国民の所得を回復させて、日本経済を再生させ

日本共産党は、消費税増税に反対するとともに、消費税に頼らないで、社会保障の財源を確保し、財政危機打開に踏み出す、別の道を提案しています。それは



この不公平な税制を改め、富裕層と大企業に応分の負担を求めます。大型開発や軍事費、原発推進予算、政黨助成金など、歳出の浪費にメスを入れることも当然です。

第二は、賃上げをはじめ大企業の内部留保の一部を活用して、国民の所得を増やす政策で「デフレ不況」を開ける経済改革を実行することです。経済を内需

開けてきます。この改革を実行に移すためには、「財界中心」から「国民の暮らし第一」へ、政治の姿勢を根本的に変えることが必要です。日本共産党は、国民と力をあわせ、日本への政治の民主的転換のために全力で奮闘するものです。

暮らしと経済を壊す消費税増税の強行に断固抗議する
大増税路線ストップ、暮らしを守るたたかいを発展させよう

2014年4月1日 日本共産党

本日、消費税率を8%に引き上げる大増税が強行されました。安倍内閣は、今年12月には、来年10月からの10%への増税を「最終決断」するとし、消費税の連続増税への暴走につきすすんでいます。

暮らしへの破壊的影響は耐え難いものに――増税強行の暴挙を糾弾する

日本共産党は、国民のなかに広がる増税への不安と批判、怒りの声を踏みつぶし、消費税増税を强行した

安倍内閣の暴挙に対し、
断固として抗議するもので
す。国民の怒りを結集して
消費税大増税路線をストッ

消費税は税率1%で2・7兆円、3%上げれば8兆円を上回る大増税です。前回の消費税増税が行われた1997年を上回る、文字通り史上空前の大増税です

しと営業にもたらす破壊的影響は、耐え難いものです——サラリーマンの家計への打撃はきわめて深刻です。労働者の年収は1999年以來、平均で70万円も減少しています。最近でも、22カ月連続で所定内賃金が前年同月水準以下となっています。そんな時に、消費税8%で、平均的なサラリーマン世帯で10万円もの負担増を押し付ければ、家計は立ち行かなくなります——貧困と格差の拡大を

安定で低賃金の非正規雇用で働く人の割合は37・6%まで上昇し、働いているのに年収が200万円に届かない貧困層が1090万人に達しています。所得の少ない人に重くのしかかる消費税増税が、貧困と格差に追い打ちをかけることは火を見るより明らかです。

——多くの中小企業が倒産・廃業の危機にさらされます。全国中小企業団体中央会の調査では、多くの中小企業が「現状でも、原材

主導で健全な成長の軌道に
のせれば、税収も増加しま
す。

私たちには、この道こそ、日本が抱える経済・財政の危機を開闢する道であると確信しています。この二つの改革に踏み出せば、消費税を5%に戻すことは十分に可能です。さらに、将来、低所得者ほど負担が重く、きわめて逆進的な税金である消費税を廃止する展望も開けてきます。

この改革を実行に移すためには、「財界中心」から「国民の暮らし第一」へ、政治の姿勢を根本的に変えることが必要です。日本共産党は、国民と力をあわせ、日本の政治の民主的転換のために全力で奮闘するものです。

